

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15045

生活保護事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第1課	森田 隆久 435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活支援第2課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできないものに対し、適正な保護を行う。			生活保護法の施行に伴う必要な行政事務費。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	58,306	54,287	65,144	63,224	54,201	59,221	53,502	0	53,502	0
伸び率(%)	△12.2%	△5.4%	11.7%	16.5%	△16.8%	△6.3%	△1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	79,043	78,165	78,322	76,164	76,916	76,916	70,392	0	70,392
	正規職員以外	13,575	18,053	16,997	16,997	16,638	16,638	11,975	0	11,975
	小計	92,618	96,218	95,319	93,161	93,554	93,554	82,367	0	82,367
国庫支出金	5,252	4,821	4,956	6,611	5,421	9,446	6,968	0	6,968	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	7,200	5,040	1,000	700	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0
一般財源(税等)	53,053	49,465	52,987	51,572	47,779	49,074	46,533	0	46,533	0
所要人数(人)	正規職員	9.91	9.80	9.80	9.53	9.55	8.74	0.00	8.74	0.00
	正規職員以外	5.98	7.07	6.12	6.12	6.12	5.06	0.00	5.06	0.00
主な予算内訳	消耗品費 4,146千円 通信運搬費 11,786千円 など									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)		
申請件数		件	目標値	1100	1000	1000		
			実績値	1010	888	727		
			達成度(%)	91.8%	88.8%	72.7%	%	%
経済的自立件数		件	目標値	100	100	100		
			実績値	211	168	167		
			達成度(%)	211%	168%	167%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○ 負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施に努め、自立に向けた支援を行う。